

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	175,251	流動負債	189,453
現金及び預金	30	支払手形	3,298
受取手形	2,100	電子記録債権	35,856
売掛金	113,112	買掛金	29,029
製品	25,618	短期借入金	65,548
仕掛品	4,927	一年内長期借入金	29,500
原材料貯蔵品	6,742	リース債務	9
前渡金	343	未払金	313
前払費用	1,798	設備未払金	1,074
短期貸付金	8,630	未払費用	7,043
未収入金	9,238	未払法人税等	2,853
未収消費税等	2,692	契約負債	2,261
その他の流動資産	18	預り金	926
貸倒引当金	△ 2	前受収益	4
		賞与引当金	2,064
		製品保証引当金	8,127
		その他の流動負債	1,540
固定資産	104,754	固定負債	23,965
有形固定資産	55,322	長期借入金	11,500
建物	11,686	リース債務	27
構築物	3,583	再評価に係る繰延税金負債	432
機械装置	7,901	退職給付引当金	10,714
車両運搬具	109	環境対策引当金	638
工具器具備品	1,250	資産除去債務	621
土地	30,418	その他の固定負債	31
建設仮勘定	371		
無形固定資産	8,956	負債合計	213,419
特許権	7		
借地権	31	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,634	株主資本	67,115
ソフトウェア仮勘定	6,281	資本金	16,000
諸施設利用権等	1	資本剰余金	33,909
投資その他の資産	40,475	資本準備金	15,000
投資有価証券	4,026	その他資本剰余金	18,909
関係会社株式	18,546	利益剰余金	17,206
出資金	1	その他利益剰余金	17,206
関係会社出資金	11,821	繰越利益剰余金	17,206
長期貸付金	13	評価・換算差額等	△ 529
繰延税金資産	5,361	その他有価証券評価差額金	1,516
破産・更生債権等	240	繰延ヘッジ損益	△ 713
敷金	558	土地再評価差額金	△ 1,332
その他の投資	147		
貸倒引当金	△ 242	純資産合計	66,586
資産合計	280,006	負債及び純資産合計	280,006

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔自 2023年4月 1日〕
〔至 2024年3月31日〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		292,130
売 上 原 価		239,266
売 上 総 利 益		52,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		41,907
営 業 利 益		10,956
営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 受 取 補 償 金 他	8,529 838 108	9,476
営 業 外 費 用 支 払 利 息 他	1,006 1,028	2,035
経 常 利 益		18,397
特 別 損 失 ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 除 却 損	1,100	1,100
税 引 前 当 期 純 利 益		17,296
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	2,890 △ 190	2,699
当 期 純 利 益		14,596

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品のうち建設機械本体…個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品のうち補給部品……………月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却しております。

(3) リース資産……リース期間を耐用年数とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他の金銭債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度負担分について内規に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、当事業年度末時点の発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,566百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	121,728百万円
短期金銭債務	17,836百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対して保証を行っております。

コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.	4,733百万円
PT ダヤ コベルコ コンストラクション マシナリー インドネシア	912百万円
神鋼建機（中国）有限公司（注）	437百万円
コベルコ コンストラクション イクイッ プメント インディア PVT. LTD.	219百万円
その他	1百万円
計	6,304百万円

（注）(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

4. 債権流動化に伴う買戻し義務額	4,081百万円
-------------------	----------

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部の固定負債に、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……同法律第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価および第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

なお、土地再評価差額金については、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び製品保証引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、発生した繰延税金負債は、繰延税金資産と相殺のうえ、繰延税金資産の純額を貸借対照表に表示しております。

2022年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社

会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
神鋼建機（中国）有限公司	直接 100%	当社販売先	債務保証（再保証）（注1）	437	—	—
コベルコ コンストラクション イクイPMENT インディア PVT. LTD.	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売（注2）	8,686	売掛金	5,795
			債務保証（注3） 保証料の受入（注3）	219 3	—	—
コベルコ コンストラクション マシナリー U. S. A. INC.	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売（注2）	56,400	売掛金	17,853
コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B. V.	直接 100%	当社販売先	建設機械の販売（注2）	57,121	売掛金	29,539
			資金の貸付（注4） 利息の受入（注4）	3,982 267	短期貸付金	8,628

			債務保証（注3） 保証料の受入 （注3）	4,733 1	—	—
コベルコ コンストラクシ ョン マシナ リー サウス イースト ア ジア Co., LTD.	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 （注2）	12,903	売掛金	8,691
コベルコ コンストラクシ ョン マシナ リー オース トラリア PTY, LTD.	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 （注2）	17,165	売掛金	6,397
PT ダヤ コ ベルコ コン ストラクシ ョン マシナリー インドネシ ア	直接 100%	当社被保 証人	債務保証（注3） 保証料の受入 （注3）	912 0	—	—
コベルコ建 機日本（株）	直接 100%	当社販売 先	建設機械の販売 （注2）	95,595	売掛金	33,809
			資金の借入 （注5） 利息の支払 （注5）	37,850 61	短期借 入金	7,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）子会社の金融機関からの借入について㈱神戸製鋼所が行っている債務保証に対し、当社が再保証を行なったものであり、保証料は受け取っておりません。

（注2）価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 銀行借入等につき、債務保証を行ったものであり、年率0.13%の保証料を受領しております。

(注4) 資金の貸付は、資金支援を目的とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 資金の借入は、各社の余資を借り入れているものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	208円08銭
2. 1株当たり当期純利益	45円61銭

【重要な後発事象】

該当ありません。

*記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。